

# B型肝炎訴訟について

肝疾患診療連携拠点病院 肝疾患相談センター相談員研修

東海大学医学部付属病院  
医療ソーシャルワーカー 伊勢啓一

# 背景

- ▶ 国内のB型肝炎の持続感染者は、110～140万人存在すると推計されています。このうち、昭和23年から昭和63年までの間に受けた集団予防接種の際に、注射器が連続使用されたことが原因でB型肝炎ウイルスに持続感染した方は最大で約40数万人とされています。

# B型肝炎訴訟

- ▶ 幼少期に受けた集団予防接種等で、注射器が連続使用されたことによってB型肝炎ウイルスに持続感染したとされる方々が、国に対して損害賠償を求めて集団訴訟をおこしました。この訴訟は、裁判所の仲介の下で和解協議を進めた結果、平成23年6月に、国と原告との間で基本合意書を締結し、基本的な合意がなされました。

# 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法

- ▶ 今後、提訴する方への対応も含めた全体の解決を図るため、平成24年1月13日から施行され、裁判上の和解が成立した方に対し、法に基づく給付金等を支給することになりました。

# 訴訟の提起

- ▶ 特措法に基づく給付金等を請求するためには、国を被告として国家賠償請求訴訟を提起する必要があります。

# 対象者

7歳になるまでに、集団予防接種等(昭和23年7月1日から昭和63年1月27日までの間に限る)の際の注射器の連続使用によりB型肝炎ウイルスに感染した方と、その方から母子感染した方(これらの方々の相続人を含む)。

# 支給金額

| 病態等                                    | 金額      |
|----------------------------------------|---------|
| 死亡・肝がん・肝硬変（重度）                         | 3,600万円 |
| 肝硬変（軽度）                                | 2,500万円 |
| 慢性B型肝炎                                 | 1,250万円 |
| 20年の除斥期間が経過した慢性B型肝炎の方で、現在も慢性肝炎の状態にある方等 | 300万円   |
| 20年の除斥期間が経過した慢性B型肝炎の方で、現在は治癒している方      | 150万円   |
| 無症候性キャリア                               | 600万円   |
| 20年の除斥期間が経過した無症候性キャリア                  | 50万円    |

\*このほか、上記給付金に加え、訴訟手当金として、訴訟等に係る弁護士費用（上記給付金額の4%に相当する額）、特定B型肝炎ウイルス感染者であることを確認するための検査費用を支給します。また、特定無症候性持続感染者に対しては、慢性肝炎等の発症を認めるための定期検査費、母子感染防止のための医療費、世帯内感染防止のための医療費、定期検査手当も支給されます。

# 一次感染者が給付金の支給を受けるための要件

- ▶ B型肝炎ウイルスに持続感染していること※1
- ▶ 満7歳になるまでに集団予防接種等を受けていること
- ▶ 集団予防接種等における注射器の連続使用があったこと
- ▶ 母子感染でないこと
- ▶ その他、集団予防接種等以外の感染原因がないこと

## ※1 B型肝炎ウイルスに持続感染していること

①6か月以上の間隔をあけた連続した2時点における、以下のいずれかの検査結果

- ▶ HBs抗原陽性
- ▶ HBV-DNA陽性
- ▶ HBe抗原陽性

②HBc抗体陽性(高力価)

※その他、医学的知見を踏まえた個別判断により、B型肝炎ウイルスの持続感染が認められる場合があります。

# 一次感染者が給付金の支給を受けるための要件

- ▶ B型肝炎ウイルスに持続感染していること
- ▶ 満7歳になるまでに集団予防接種等を受けていること  
※2
- ▶ 集団予防接種等における注射器の連続使用があったこと
- ▶ 母子感染でないこと ※3
- ▶ その他、集団予防接種等以外の感染原因がないこと

## ※2 満7歳になるまでに 集団予防接種等を受けいていること

①母子健康手帳

②予防接種台帳(市町村が保存している場合)

※厚生労働省ホームページで、各市町村の保存状況の調査結果を公表している。

③母子健康手帳または予防接種台帳を提出できない場合

- ・その事情を説明した陳述書(親、本人等が作成)
- ・接種痕が確認できる旨の医師の意見書(医療機関で作成)
- ・住民票または戸籍の附票

# 一次感染者が給付金の支給を受けるための要件

- ▶ B型肝炎ウイルスに持続感染していること
- ▶ 満7歳になるまでに集団予防接種等を受けていること
- ▶ 集団予防接種等における注射器の連続使用があったこと※3
- ▶ 母子感染でないこと
- ▶ その他、集団予防接種等以外の感染原因がないこと

## ※3 集団予防接種等における注射器の連続使用があったこと

- ▶ 本件訴訟における国の責任期間は、「予防接種法」の施行日である昭和23年7月1日から、注射筒(※)の1人ごとの取り替えを指導した昭和63年1月27日までの期間とされています。
- ▶ この期間内に集団予防接種等を受けたことを確認することができれば、特段の事情がない限り、注射器の連続使用が行われていたものと認められます。

# 一次感染者が給付金の支給を受けるための要件

- ▶ B型肝炎ウイルスに持続感染していること
- ▶ 満7歳になるまでに集団予防接種等を受けていること
- ▶ 集団予防接種等における注射器の連続使用があったこと
- ▶ 母子感染でないこと ※4
- ▶ その他、集団予防接種等以外の感染原因がないこと

## ※4 母子感染でないこと

- ①母親のHBs抗原が陰性かつHBc抗体が陰性の検査結果
- ②年長のきょうだいのうち一人でも持続感染者でないものがあること(母親が死亡している場合に限る)
- ③その他、医学的知見を踏まえた個別判断により、母子感染によるものでないことが認められる場合には、母子感染でないことを推認します。

# 一次感染者が給付金の支給を受けるための要件

- ▶ B型肝炎ウイルスに持続感染していること
- ▶ 満7歳になるまでに集団予防接種等を受けていること
- ▶ 集団予防接種等における注射器の連続使用があったこと
- ▶ 母子感染でないこと
- ▶ その他、集団予防接種等以外の感染原因がないこと

※5

## ※5 その他、集団予防接種等以外の感染原因がないこと

### ▶ カルテ等の医療記録

※ 集団予防接種等とは異なる原因が存在する疑いがないことを確認するために必要

### ▶ 父親がB型肝炎ウイルスの持続感染者である場合

→ 父親と原告のB型肝炎ウイルスの塩基配列を比較した血液検査(HBV分子系統解析検査)結果

※ 父親からの感染でないことを証明するために必要

### ▶ 原告のB型肝炎ウイルスがジェノタイプAeではないことを証明する検査結果

※ 平成7年以前に持続感染が判明(初診)した場合には不要

※ ジェノタイプ検査は、成人期の感染ではないことを証明するために必要

# 二次感染者が給付金の支給を受けるための要件

- ▶ 原告の母親が一次感染者の要件をすべて満たすこと
- ▶ 原告がB型肝炎ウイルスに持続感染していること
- ▶ 母子感染であること

# 訴訟の状況

- ▶ 平成25年8月30日現在、原告数は累計で11065名であり、国は、証拠資料を提出した原告の方について給付金等を支給するための要件を確認し、そのうち4660名の原告の方と和解が成立しています。
- ・・・注射器が連続使用されたことが原因でB型肝炎ウイルスに持続感染した方は最大で約40数万人とされています・・・

各地の相談先

全国B型肝炎訴訟弁護団（[bkan.jp](http://bkan.jp)）等

引用

厚生労働省：B型肝炎訴訟について    法務省：B型肝炎訴訟